

## 水道料金制度に関する調査（アンケート）結果（概要版）抜粋

全編はこちらから⇒



## 【給水人口】

末端給水	給水人口	10万人未満	673	(76.5%)	879	(93.8%)
		10万人以上25万人未満	135	(15.4%)		
		25万人以上50万人未満	48	(5.5%)		
		50万人以上	23	(2.6%)		
用水供給					58	(6.2%)
合計					937	

## 【年間総有収水量】

末端給水	年間総有 収水量	1千万m <sup>3</sup> 未満	652	(74.2%)	879	(93.8%)
		1千万m <sup>3</sup> 以上3千万m <sup>3</sup> 未満	166	(18.9%)		
		3千万m <sup>3</sup> 以上6千万m <sup>3</sup> 未満	42	(4.8%)		
		6千万m <sup>3</sup> 以上	19	(2.1%)		
用水供給		1千万m <sup>3</sup> 未満	16	(27.6%)	58	(6.2%)
		1千万m <sup>3</sup> 以上3千万m <sup>3</sup> 未満	19	(32.7%)		
		3千万m <sup>3</sup> 以上6千万m <sup>3</sup> 未満	8	(13.8%)		
		6千万m <sup>3</sup> 以上	15	(25.9%)		
合計					937	

## 【給水収益】

末端給水	給水収益	20億円未満	688	(78.3%)	879	(93.8%)
		20億円以上50億円未満	126	(14.3%)		
		50億円以上100億円未満	45	(5.1%)		
		100億円以上	20	(2.3%)		
用水供給		20億円未満	30	(51.7%)	58	(6.2%)
		20億円以上50億円未満	14	(24.1%)		
		50億円以上100億円未満	4	(6.9%)		
		100億円以上	10	(17.3%)		
合計					937	

### 3) 資産維持費について

(問 2-6) 水道料金の原価を損益収支方式で算出している事業体に伺います。資産維持費相当額を算入していますか。

#### 【資産維持費相当額の算入】

資産維持費相当額	末端給水		用水供給		合計	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
算入している	291	(51.5%)	25	(59.5%)	316	(52.1%)
算入していない	274	(48.5%)	17	(40.5%)	291	(47.9%)
	(n=565)		(n=42)		(n=607)	

#### 規模別集計

資産維持費相当額	末端給水							
	10万人未満		10万人以上25万人未満		25万人以上50万人未満		50万人以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
算入している	186	(46.0%)	65	(64.4%)	30	(68.2%)	10	(62.5%)
算入していない	218	(54.0%)	36	(35.6%)	14	(31.8%)	6	(37.5%)
	(n=404)		(n=101)		(n=44)		(n=16)	

(問 2-7) 問 2-6 で、資産維持費相当額を「算入している」と回答した事業体に伺います。資産維持費の名称、趣旨及び対外的な説明を記入してください。

#### 【資産維持費の名称】

- ・ 資産維持費 (113 件)
- ・ 資本報酬 (10 件)
- ・ 事業報酬 (事業維持所要額) (5 件)
- ・ 補填財源
- ・ 資本費用

#### 【資産維持費の趣旨及び対外的な説明】

- ・ 将来の施設更新・耐震化に必要な財源を確保するため (57 件)
- ・ 給水サービス水準の維持向上及び施設実体を維持するため (25 件)
- ・ 物価上昇による減価償却の不足や工事の施工環境の悪化による工事費の増大等に対応して、実体資本を維持し、適切な給水サービスを継続していくため (22 件)
- ・ 水道料金算定要領による (19 件)
- ・ 水道事業の健全な運営を確保するため (10 件)
- ・ 資本的支出の財源として必要な利益の確保分 (7 件)
- ・ 企業債償還に必要な所要額を確保するため

(問 2-8) 問 2-6 で、資産維持費相当額を「算入している」と回答した事業体に伺います。  
 資産維持費相当額をどのように算定しているか、また、その算定方法とした理由を記入してください。

【資産維持費相当額の算定方法、その理由】

資産維持費相当額の算定方法	算定方法の理由
水道料金算定要領(対象資産×資産維持率) (74件)	水道料金算定要領に示されているため (45件)
	将来の更新等に備えた資金を確保するため (3件)
	実体資本の維持と事業の安定運営のため (2件)
	水道料金改定業務の手引きに沿って料金改定を行ったため (2件)
	実体資本の維持及び使用者負担の公平等を確保するため
積み上げ (15件)	更新需要に対応するため (4件)
	対外的に説明しやすいため(具体的な数字が出るため) (2件)
	建設改良費の不足分等を積み上げし、安定した収入を確保するため
	各施設本体の維持のため
	収益的収支の収入と支出の差引を資産維持費として計算
自己資本に適正な率を乗じて算定 (10件)	水道料金算定要領による算定では大幅な改定率となるため (2件)
	今後の健全な財政運営と利用者の負担度を考慮した
料金算定期間中の資本的収支補てん財源や建設改良費等の不足分 (5件)	水道料金算定要領で示す率では改定率が非常に高くなり、物価や金利等による場合は都度の変動が大きくなることから (2件)
水道料金算定要領 (対象資産×資産維持率) に独自の調整を加えている (3件)	資産維持率(3%)を1%にして改定率を抑えるため (2件)

(問 2-9) 問 2-6 で、資産維持費相当額を「算入している」と回答した事業体に伺います。  
 資産維持率を設定していますか。  
 設定している場合、現行料金における資産維持率は何%ですか。  
 また、その率とした根拠を記入してください。

【資産維持率の設定】

資産維持率の設定	末端給水		用水供給		合計	
	設定している	188	(66.7%)	17	(70.8%)	205
設定していない	94	(33.3%)	7	(29.2%)	101	(33.0%)
	(n=282)		(n=24)		(n=306)	

## 規模別集計

資産維持率の設定	末端給水							
	10万人未満		10万人以上25万人未満		25万人以上50万人未満		50万人以上	
設定している	117	(64.6%)	45	(72.6%)	20	(66.7%)	6	(66.7%)
設定していない	64	(35.4%)	17	(27.4%)	10	(33.3%)	3	(33.3%)
	(n=181)		(n=62)		(n=30)		(n=9)	

### 【現行料金における資産維持率】

資産維持率(%)の設定	事業者数	
5%	2	(1.0%)
3%以上5%未満	4	(2.0%)
3%	41	(20.9%)
2%以上3%未満	18	(9.2%)
1%以上2%未満	66	(33.7%)
1%未満	65	(33.2%)

### 【その率とした根拠】

資産維持率(%)の設定	その率とした根拠	
5%	標準の3%に将来の更新需要の増大を考慮したため。	
2		
3%以上5%未満	料金算定期間中の建設改良費等の不足額分	2
4	レートベース方式に基づく	2
3%	水道料金算定要領	35
41	固定資産の大部分を占める配水管等の減価償却率とほぼ同程度であるため 施設更新状況を勘案している。	
	料金算定期間中の建設改良費の不足額分	
	自己資本利子として2%、危険料(リスク料)3%のうち、危険料相当	
	自己資本利子としての2%と災害リスクとしての1%	
2%以上3%未満	水道料金算定要領を参考	3
18	料金の激変緩和のため、算定要領で標準とされている3%より低く設定	2
	料金算定期間中の建設改良費の不足額分	2
	料金算定期間中の建設改良事業の実施や資金残高の確保に必要な収益等を勘案	2
	内部留保資金残高の目安を給水収益1年分とし、その水準が維持できる率	
	施設のダウンサイジングを行っていく予定であるため	
	政府引受企業債利率の直近5ヵ年平均	
	対象資産の更新状況、社会情勢、物価変動等を鑑みて設定	

資産維持率(%)の設定	その率とした根拠		
1%以上2%未満		算定要額の3%だと改定率が大幅に上がり、現実的ではないため	11
	66	料金算定期間中の建設改良費の不足額分	6
		財政計画における建設改良費の必要額との勘案	5
		水道料金算定要額を参考	5
		市民の負担を極力抑えることを目的に調整した	5
		平均的な自己資本構成比率×繰入率	5
		内部留保資金の最低限度額を確保するように設定	4
		平均的な自己資本構成比率×借入利率	4
		企業債残高とのバランスを考慮した	3
		償却資産額×標準3%×平均的な自己資本構成比率50%	
		自己資本構成比率の目標値(類団平均)を達成するための所要額から逆算	
		1%未満	算定要額の3%だと改定率が大幅に上がり、現実的ではないため
65	料金算定期間中の建設改良費の不足額分	9	
	水道料金算定要額を参考	6	
	内部留保資金の最低限度額を確保するように設定	4	
	平均的な自己資本構成比率×借入利率	4	
	平均的な自己資本構成比率×繰入率	3	
	建設物価の上昇率から設定	3	
	財政計画における建設改良費の必要額との勘案	2	
	市民の負担を極力抑えることを目的に調整した	2	
	アセットマネジメントでの更新需要の検討結果に基づく	2	
	自己資本構成比率を達成するための所要額から算出した率	2	
	企業債残高とのバランスを考慮した		
	未償却残高に過去の企業債借入に係る利率の平均等を勘案し算出		
	企業債借入利率の平均値より設定		
	市町合併後の料金統一を最優先に考えた		

(問 2-10) 問 2-9 で、資産維持費相当額を「算入している」と回答した事業体に伺います。「対象資産×資産維持率」の「対象資産」の対象は何としていますか。また、その根拠(特に休止資産の扱い)を記入してください。

【「対象資産」の対象、その根拠】

「対象資産」の対象	その根拠
償却対象資産全て (69件)	水道料金算定要額に示されているため(14件)
	遊休となる施設が存在しない(11件)
	将来、遊休施設の再活用や取り壊し等があった場合、費用の負担が生じることから対象資産としている(10件)
	全償却対象資産のうち、遊休資産の割合が低いため(4件)
遊休状態にある資産を除いたもの (8件)	今後利用・更新する必要がないため(5件)
	料金改定時期は、簡水統合のため施設統合を見据えており、不用な施設が発生する可能性があったため。(2件)
償却資産額の料金算定期間の平均残高 (5件)	固定資産合計から土地、建設仮勘定及び量水器を除いたもの(4件)
	詳細不明(3件)
	改定当時遊休状態にある資産を除いたもの

【問 2-11】水道料金算定要領で示している資産維持費の算出方法「対象資産×資産維持率」について、資産維持率を3%に設定し資産維持費を算出した場合、更新費用を確保できると考えますか。

【資産維持率 3%での更新費用の確保】

	末端給水		用水供給		合計	
確保できる	417	(78.8%)	27	(77.1%)	444	(78.7%)
確保できない	112	(21.2%)	8	(22.9%)	120	(21.3%)
	(n=529)		(n=35)		(n=564)	

規模別集計

	末端給水							
	10万人未満		10万人以上25万人未満		25万人以上50万人未満		50万人以上	
確保できる	285	(74.2%)	79	(91.9%)	38	(95.0%)	15	(78.9%)
確保できない	99	(25.8%)	7	(8.1%)	2	(5.0%)	4	(21.1%)
	(n=384)		(n=86)		(n=40)		(n=19)	

【問 2-12】問 2-11 で確保できないと回答した事業体に伺います。更新費用を確保できると考える資産維持率とその理由を記入してください。

【更新費用を確保できると考える資産維持率、その理由】

更新費用を確保できると考える資産維持率	その率とした理由
10%以上	7 各種施設、管路の更新を行うに足る収支から逆算した 3
6%以上10%未満	9 各種施設、管路の更新を行うに足る収支から逆算した 5
	耐用年数を考慮した更新計画に基づく収支から逆算した 2
	最低限の収支バランスをとる前提で3ポイントを付加した6%とした
	直近3年間の各種施設、管路に要した修繕費及び減価償却費をもとに逆算した 物価上昇分が加味されていないため、3%+物価上昇率5%程度とした
5%以上6%未満	13 各種施設、管路の更新を行うに足る収支から逆算した 6
	更新コストと物価高を考慮 4
	整備計画に基づき、今後5年間における建設改良費から逆算 2
	国で管路の耐震化を進めるという方向性が示されており、予定されている更新事業に管路の耐震化が加われば3%では不足
4%以上5%未満	4 施設管路更新に伴う収支から逆算 2
	給水収益と資本報酬の近年の決算状況から逆算した
	令和5年度決算値における資本的収支から逆算
3%以上4%未満	3 管路耐震化に係る財政措置の基準として、全国平均管路更新率から逆算
	更新等を行うに足る収支から総括原価を算出し、それに対応する資産維持費から逆算 労務単価、材料費等の上昇が続いており、社会情勢が異なるため(3.5%)
3%未満	4 各種施設、管路の更新を行うに足る収支から逆算した 2
	施設・管路の更新費用及び現時点での収益を総合的に勘案
不明	42 物価高騰の影響等により、現状の施設維持は困難であると判断している。 6
	最近の物価高騰の下では、率の算出は困難 5
	水道施設の老朽化が進行している状況では、3%では更新費用の確保が難しい 5
	各種施設、管路の更新を行うに足る収支から逆算 3
	各施設、管路の老朽化が進行しており、更新費用の算定が追いついていない状況 2
	山間地にあり、資産(各種施設及び管路)が膨大にあるため
	工事価格も上昇しているため資金収支方式により積み上げを行っている
	計画期間内に水道事業の広域化を控えているため ダウンサイジング等も必要で算定が困難

【問 2-13】 問 2-6 で、資産維持費相当額を「算入している」と回答した事業体に伺います。現行料金（現在の財政計画期間）において、更新に必要な費用を十分確保できていますか。

【更新に必要な費用を十分確保できているか】

	末端給水		用水供給		合計	
確保している	156	(56.7%)	15	(60.0%)	171	(57.0%)
確保していない	119	(43.3%)	10	(40.0%)	129	(43.0%)
	(n=275)		(n=25)		(n=300)	

【問 2-14】 問 2-13 で、更新に必要な費用を「確保できない」と回答した事業体に伺います。更新費用が確保できていない場合、そのような資産維持費相当額の算定にとどまった阻害要因を記入してください。

【阻害要因】

- ・資産維持費（相当額）を算入すると改定前の料金よりも大幅に乖離（値上げ）してしまい説明が困難（45 件）
- ・想定を上回る大幅な物価及び人件費の上昇のため（6 件）
- ・料金改定を実施していなかったため（3 件）
- ・前回改定時から 10 年以上経過し、物価上昇等により更新に必要な費用を確保できないため（2 件）

【問 2-15】 問 2-6 で、資産維持費相当額を「算入していない」と回答した事業体に伺います。資産維持費相当額を算入していない理由を記入してください。

【資産維持費相当額を算入していない理由】

- ・資産維持費（相当額）を算入すると改定前の料金よりも大幅に乖離（値上げ）してしまい説明が困難（27 件）
- ・当面安定して経営を維持できる見込みであるため（16 件）
- ・政治的判断など特殊な事情により（9 件）
- ・改定当時、資産維持費（相当額）を算出していないため（6 件）
- ・直近で料金改定を行ったため（3 件）
- ・純利益を計上できる最低限の料金改定にしたため

【問 2-16】 問 2-6 で、資産維持費相当額を「算入していない」と回答した事業体に伺います。資産維持費相当額を算入しなくても将来の更新投資を見据えた料金設定といえますか。また、いえる場合は、その理由を記入してください。

【将来の更新投資を見据えた料金設定といえるか】

	末端給水		用水供給		合計	
いえる	53	(21.4%)	10	(58.8%)	63	(23.8%)
いえない	195	(78.6%)	7	(41.2%)	202	(76.2%)
	(n=248)		(n=17)		(n=265)	

【理由】

- ・ 今後の更新投資を算出し、費用として見込んでいるため (29 件)
- ・ 経営戦略等の収支計画を基に将来を見据えた料金改定となっているため (8 件)
- ・ 現行料金体系で十分に資金確保ができており、当面は維持できる水準にあるため (7 件)
- ・ 適切な資産維持費相当額を積立金として積み上げている (5 件)
- ・ 施設更新に十分な内部留保資金があるため (5 件)
- ・ 将来の更新投資の結果、目標とする自己資金残高の確保と企業債のコントロールが行えていけば問題ないと考えるため (2 件)
- ・ 借入金利が低率で推移しているため性急に算入の必要もない
- ・ 企業債の元金償還がなくて、自己資本が多いため
- ・ 県下で、上位の水道料金設定となっているため
- ・ 将来的には検討する必要がある
- ・ 資産維持費については、減価償却費や修繕費等となり、収益収支に反映されると考えているため
- ・ 4 条の不足分について、必要最低限の剰余金をあてて対応